



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年9月30日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3050 URL <http://www.dcm-hldgs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田宗弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務統括部長 (氏名) 鎌田清孝 TEL 03-5764-5214  
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 平成23年11月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	231,124	6.1	14,309	49.7	14,239	48.3	5,441	1.3
23年2月期第2四半期	217,816	△2.4	9,556	6.5	9,603	4.0	5,370	8.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	37	03	—	—
23年2月期第2四半期	34	85	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第2四半期	305,829		139,461		45.6		948	24
23年2月期	298,963		135,241		45.2		920	83

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 139,461百万円 23年2月期 135,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	7	50	—	—	7	50	15	00
24年2月期	—	—	7	50	—	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	7	50	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	438,600	3.8	20,000	51.3	19,800	50.4	8,300	21.2	56	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	149,588,723株	23年2月期	149,588,723株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年2月期2Q	2,514,599株	23年2月期	2,720,020株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	146,949,255株	23年2月期2Q	154,089,815株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
商品別売上情報 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生直後は自動車や電機産業などを中心に、部品供給が途絶えたことによる操業休止での減産などの影響が見られましたが、企業努力による生産設備の早期の復旧により、部品供給網の正常化は進みました。しかしながら、電力不足による企業活動への悪影響や海外経済の減速懸念、過度な円高など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については6店舗、退店については4店舗を実施いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末日現在の店舗数は505店舗（カーマ132店舗、ダイキ160店舗、ホームマック213店舗）となりました。なお、ホームマックにおいては、地震や津波により被災した4店舗が現在も営業休止中ですが、被災した地域の復興計画にあわせて、店舗の再開に向けて取り組んでおります。

販売面においては、震災直後に全国的に広がった商品供給の不足に対する駆け込み需要や、地震対策商品の売上が急増しました。セグメント別では、ホームマックにおいては被災地域における復旧・復興活動による需要の増加などが継続しております。また、カーマおよびダイキも含めて、夏場の電力不足に対応してエアコンより消費電力が少ない扇風機やLED電球などの節電対応商品や、遮熱カーテン・すだれ・涼感寝具などの暑さ対策商品、地上デジタル放送への完全移行に伴う地デジチューナーやアンテナ部材などが好調に推移しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は2,311億2千4百万円（前年同期比106.1%）、営業利益は143億9百万円（前年同期比149.7%）、経常利益は142億3千9百万円（前年同期比148.3%）、東日本大震災による災害損失29億4千5百万円や、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億9千7百万円などの特別損失の計上もあり、四半期純利益は54億4千1百万円（前年同期比101.3%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、8ページ「セグメント情報」をご覧ください。

### (主要部門別の状況)

#### ① 園芸・エクステリア部門

園芸用品では、猛暑の影響で殺虫剤関連が伸び悩む中、防草シート・防草砂などの雑草対策用品や野菜苗を中心に家庭菜園用品が好調でした。また、震災関連では発電機や震災後の節電意識の高まりから日除け関連用品が好調でした。その結果、売上高は401億9千7百万円となりました。

#### ② ホームインブルーメント部門

作業用品では、熱中症対策商品として冷感スカーフを中心に作業衣料商品が好調でした。また、節電意識の高まりから網戸関連商品や窓ロック等の防犯用品が好調でした。震災関連では接着充填剤・セメント・合板等が復旧需要として好調でした。その結果、売上高は375億9千6百万円となりました。

#### ③ ホームレジャー・ペット部門

カー用品では、地上デジタル放送関連でカーナビ・チューナーが、洗車用品では簡易コーティング剤が好調でした。サイクル・レジャー用品ではパンクしにくい自転車やファミリー花火・プールが好調でした。ペット用品では犬猫飼育頭数減少と小型化の中で、ペットフード全体は伸び悩みましたが、ケージ・サークル等の用品やクーラーマット等の室内用品が好調でした。その結果、売上高は362億1千8百万円となりました。

#### ④ ハウスキーピング部門

家庭用品では、猛暑の影響により冷水筒・スポーツボトルや制汗剤・汗拭きシートが好調でした。また、冷却用品としてアイス枕・保冷剤が好調でした。文具用品では、震災後の防犯意識の高まりから金庫が好調でした。食品関連では震災後の需要として飲料水、米類が好調でした。また、精米・玄米の取り扱い店舗の増加、お中元ギフト企画が好調でした。その結果、売上高は630億4百万円となりました。

#### ⑤ ホームファニッシング部門

インテリア用品では、猛暑の影響や節電意識の高まりから、遮光性の高いカーテン・スクリーンやすだれなどが好調でした。寝具用品では、冷感素材の商品やジェルマットが好調でした。家具・収納用品では、震災の影響が大きかった東北地方を中心に台所収納やプラスチック収納が好調でした。その結果、売上高は183億1千5百万円となりました。

#### ⑥ ホームエレクトロニクス部門

家庭電器用品では、地上デジタル放送移行により、テレビ・チューナー・アンテナなどの映像関連商品が好調でした。震災関連では、乾電池、懐中電灯、カセットコンロ・ボンベが好調でした。冷房用品では、猛暑や節電により扇風機が好調でした。照明用品では、節電意識の高まりからLED電球が好調でした。その結果、売上高は256億2千1百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、新規6店舗の出店により有形固定資産が増加したことや季節的要因などで商品在庫が増加したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して68億6千5百万円増加し、3,058億2千9百万円となりました。

負債残高は、季節的要因による買掛金や未払法人税等が増加したことや短期借入金が減少したこと、また、当期より適用となった資産除去債務の計上などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して26億4千5百万円増加し、1,663億6千7百万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや四半期純利益の増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して42億2千万円増加し、1,394億6千1百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益96億3千5百万円、減価償却費45億8千3百万円、売上債権の増加額9億6千万円、たな卸資産の増加額63億8千3百万円、仕入債務の増加額130億3千4百万円、法人税等の支払額27億2百万円などにより、203億8千5百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出75億3千9百万円、敷金及び保証金の回収による収入15億8千万円および差入による支出7億7百万円などにより、73億9百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額305億円、長期借入れによる収入265億円および返済による支出85億7千5百万円、配当金支払いによる支出11億1百万円などにより、136億7千8百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少し、186億1千3百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月20日に公表いたしました業績予想につきましては修正を行っております。具体的内容につきましては、平成23年9月20日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は22百万円、税金等調整前四半期純利益は720百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,148百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,131	19,734
受取手形及び売掛金	4,026	3,066
リース投資資産	592	595
商品	72,089	66,777
繰延税金資産	1,694	2,193
その他	5,322	5,613
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	102,848	97,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,565	142,294
減価償却累計額	△85,008	△83,003
建物及び構築物（純額）	60,557	59,291
土地	65,143	64,054
リース資産	3,809	3,243
減価償却累計額	△247	△160
リース資産（純額）	3,561	3,082
建設仮勘定	978	809
その他	18,850	17,600
減価償却累計額	△13,470	△12,538
その他（純額）	5,379	5,061
有形固定資産合計	135,620	132,298
無形固定資産		
借地権	5,793	5,777
ソフトウェア	5,389	5,987
その他	199	202
無形固定資産合計	11,382	11,967
投資その他の資産		
投資有価証券	7,264	7,640
敷金及び保証金	42,663	43,045
繰延税金資産	1,906	1,676
長期前払費用	2,749	2,853
その他	1,469	1,833
貸倒引当金	△75	△323
投資その他の資産合計	55,978	56,724
固定資産合計	202,981	200,990
資産合計	305,829	298,963

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成23年8月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成23年2月28日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,806	43,772
短期借入金	11,800	42,300
1年内返済予定の長期借入金	21,334	16,640
リース債務	71	48
未払法人税等	4,168	2,714
繰延税金負債	3	—
賞与引当金	2,307	1,913
役員賞与引当金	17	—
ポイント引当金	398	334
災害損失引当金	166	—
その他	10,632	11,797
流動負債合計	107,706	119,521
固定負債		
長期借入金	44,046	30,815
リース債務	3,883	3,368
繰延税金負債	257	383
再評価に係る繰延税金負債	250	250
退職給付引当金	467	463
役員退職慰労引当金	20	99
資産除去債務	1,170	—
長期預り金	5,771	5,876
負ののれん	57	9
その他	2,734	2,933
固定負債合計	58,660	44,201
負債合計	166,367	163,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	90,344	86,004
自己株式	△1,025	△1,109
株主資本合計	140,921	136,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	481	684
繰延ヘッジ損益	△2	△2
土地再評価差額金	△1,938	△1,938
評価・換算差額等合計	△1,459	△1,256
純資産合計	139,461	135,241
負債純資産合計	305,829	298,963

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	215,452	228,785
売上原価	150,233	159,122
売上総利益	65,218	69,662
営業収入		
不動産賃貸収入	2,364	2,339
営業総利益	67,583	72,002
販売費及び一般管理費	58,027	57,692
営業利益	9,556	14,309
営業外収益		
受取利息	137	133
受取配当金	111	171
その他	337	235
営業外収益合計	586	539
営業外費用		
支払利息	475	505
支払手数料	25	93
その他	38	10
営業外費用合計	538	609
経常利益	9,603	14,239
特別利益		
固定資産売却益	11	0
受取補償金	453	—
貸倒引当金戻入額	—	198
店舗閉鎖損失戻入額	—	92
その他	54	36
特別利益合計	518	327
特別損失		
固定資産除売却損	71	93
投資有価証券評価損	103	59
減損損失	27	989
店舗閉鎖損失	143	7
出店計画中止損	116	4
災害による損失	—	2,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	697
土壤改良費	206	—
その他	39	133
特別損失合計	708	4,931
税金等調整前四半期純利益	9,413	9,635
法人税、住民税及び事業税	3,320	3,925
法人税等調整額	638	268
法人税等合計	3,958	4,194
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,441
少数株主利益	84	—
四半期純利益	5,370	5,441



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,413	9,635
減価償却費	4,382	4,583
減損損失	27	989
のれん償却額	68	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	393
受取利息及び受取配当金	△249	△304
支払利息	475	505
固定資産除売却損益 (△は益)	60	93
災害損失	—	2,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	697
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,373	△960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,356	△6,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,312	13,034
その他	△2,147	△2,819
小計	1,109	22,457
利息及び配当金の受取額	139	194
利息の支払額	△473	△257
法人税等の支払額	△3,641	△2,702
法人税等の還付額	851	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	20,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,042	△7,539
有形固定資産の売却による収入	47	226
無形固定資産の取得による支出	△1,389	△797
敷金及び保証金の差入による支出	△1,832	△707
敷金及び保証金の回収による収入	1,129	1,580
投資有価証券の売却による収入	89	23
貸付金の回収による収入	87	44
その他	310	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,602	△7,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,600	△30,500
長期借入れによる収入	—	26,500
長期借入金の返済による支出	△9,462	△8,575
割賦債務の返済による支出	△50	—
配当金の支払額	△1,147	△1,101
その他	△51	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△13,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,728	△602
現金及び現金同等物の期首残高	27,470	19,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,741	18,613

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループにおきましては、前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）においてホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をホームマック㈱、主に中部・北陸地区を㈱カーマ、主に四国・近畿・中国・九州地区をダイキ㈱が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「カーマ」、「ダイキ」及び「ホームマック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	カーマ	ダイキ	ホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	68,184	59,268	103,561	110	231,124	—	231,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	11,819	11,823	△11,823	—
計	68,184	59,270	103,563	11,930	242,948	△11,823	231,124
セグメント利益	4,223	2,421	7,675	1,070	15,391	△1,081	14,309

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額△1,081百万円には、セグメント間取引消去△1,153百万円、その他72百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸・エクステリア	38,381	17.8	40,197	17.6	61,510	14.7
ホームインブルーブメント	34,692	16.1	37,596	16.5	67,998	16.3
ホームレジャー・ペット	36,572	17.0	36,218	15.8	66,649	16.0
ハウスキーピング	60,168	27.9	63,004	27.5	118,228	28.3
ホームファニッシング	16,684	7.7	18,315	8.0	33,238	8.0
ホームエレクトロニクス	19,952	9.3	25,621	11.2	48,908	11.7
その他	7,136	3.3	7,830	3.4	17,210	4.1
ホームセンター事業計	213,590	99.1	228,785	100.0	413,743	99.1
その他の事業	1,861	0.9	—	—	3,863	0.9
合計	215,452	100.0	228,785	100.0	417,607	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインブルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他